

# 専門学校協会 会報

2021 Vol.41

全国専門学校協会 〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 (私学会館別館)

令和3年3月25日発行

☎03-3230-4814 発行責任者／福田益和

## 全専各連・全専協理事会合同会議開催

### 令和3年度の事業計画原案、収支予算原案が承認されました

2月25日、全専各連第132回理事会・全国専門学校協会理事会合同会議が開催されました。当初、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場に開催を予定していましたが、2月2日政府による「緊急事態宣言」が3月7日まで延長されたことを受けて、新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出自粛要請等による協力依頼を考慮し、書面での開催となりました。

全国専門学校協会理事会の構成員は60名、提出議案は次の通りです。

#### ◎全国専門学校協会理事会

【第1号議案 令和3年度事業計画原案  
(審議事項)】

【第2号議案 令和3年度収支予算原案  
(審議事項)】

第1号ならびに第2号議案は令和3年度事業計画と同事業計画原案に基づく収支予算原案です。

第1号ならびに第2号議案について、特に質疑はなく、理事会構成員過半数の賛成により承認されました。

＜令和2年度事業中間報告＞

配布資料の通り、6月の全専協総会において審議事項「令和2年度事業報告」として提案することを報告しました。

以上により、全専各連第132回理事会・全国専門学校協会理事会合同会議における全専協の審議事項が承認されました。

※全専各連第132回理事会・全専協理事会の当日資料は、全専各連ホームページをご覧ください。

### 全国専門協会常任理事会

2月25日、理事会に先立ち、東京都・アルカディア市ヶ谷で開催を予定していた全国専門学校協会常任理事会は、理事会と同様に書面での開催に変更されました。「緊急事態宣言」が3月7日まで延長され、新型コロナウイルス感染症拡大予防のための隣県への移動制限や、外出自粛要請等を考慮したためです。

文部科学省後援

**J検**  
「創る」「使う」「伝える」  
情報検定

CBT  
J検全試験全科目で  
CBT方式を導入。  
個人受験にも対応。  
詳しくはWebで。

#### 情報活用試験

＜2021年度前期＞ペーパー方式

試験日 令和3年6月20日(日)  
出願期間 手書願書—4月1日～5月17日(願書必着日)  
電子願書—4月1日～5月24日(〃)  
実施級/受験料 1級……………4,500円  
2級……………4,000円  
3級……………3,000円

#### 情報デザイン試験

CBTのみ  
詳細はJ検HPを参照下さい。  
実施級/受験料 初級……………4,000円  
上級……………4,500円

#### 情報システム試験

システムエンジニア認定  
プログラマ認定

＜2021年度前期＞ペーパー方式

試験日 令和3年9月12日(日)  
出願期間 手書願書—6月1日～7月16日(願書必着日)  
電子願書—6月1日～7月20日(〃)  
実施級/受験料 基本スキル……………3,500円  
システムデザインスキル……………3,000円  
プログラミングスキル……………3,000円

詳細はホームページをご覧ください

事務取扱先 (一財)職業教育・キャリア教育財団 検定試験センター  
TEL.03-5275-6336  
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 J検ホームページ <https://jken.sgec.or.jp/>

※ペーパー方式は  
団体出願のみ実施と  
なります。

※CBT方式は  
「併願受験」を  
サポートするプランも  
実施中です。  
(団体のみ対象)

私たちは、学生生徒災害傷害保険を  
通じて「情報検定(J検)」を  
応援しています。

TOKIOMARINE  
NICHIDO

東京海上日動

MS&AD 三井住友海上  
損保ジャパン

## 令和3年度 専修学校関係予算

12月21日、政府は令和3年度予算案を閣議決定しました。このうち文部科学省の専修学校関係予算案は、専修学校教育の振興に資する取組27.2億円、専修学校への修学支援に資する取組には275億円等となっています。



### 令和3年度 専修学校関係予算（案）

（ ）は前年度予算額

#### 専修学校教育の振興に資する取組

21.9億円（21.8億円）

#### ●人材養成機能の向上

##### ☆専修学校における先端技術活用実証研究

6.2億円（3.5億円）

専修学校における職業人材の養成機能を強化・充実するため、産学が連携し、実践的な職業教育を支える実習授業等においてVR・AR等の先端技術の活用方策について実証・研究するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響下等、遠隔教育をソフト面から支えるモデルを開発し、新たな教育手法の普及促進を図る。

##### ☆専修学校による地域産業中核的人材養成事業

7.3億円（9.6億円）

中長期的に必要な専門的職業人材の養成に係る新たな教育モデルの構築等を進めるとともに、地域特性に応じた職業人材養成モデルの開発を行う。

- ・専門学校と高等学校の有機的連携プログラムの開発・実証
- ・Society5.0等対応カリキュラムの開発
- ・地域課題解決実践カリキュラムの開発・実証
- ・学びのセーフティネット機能の充実強化（高等専修学校の機能高度化）

##### ☆専修学校留学生の学びの支援推進事業

1.7億円（新規）

新型コロナウイルス感染症の影響下で留学生が渡日できない状況にあっても、質の高い学びを開始・継続可能な専修学校留学生の総合的受入れモデルの構築。

##### ☆専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト

2.7億円（4.2億円）

「人生100年時代」にふさわしい多様なリカレント教育機会の充実を図るため、教育内容、教育手法、学校運営といった多面的な視点で、就職氷河期世代を含めた社会人向けリカレント教育を専修学校教育において総合的に推進する。

#### ●質保証・向上

##### ☆職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進

1.4億円（1.6億円）

専修学校における研修プログラム開発や研修体制づくり等による教育体制の充実を図るとともに、先進モデルの開発等による職業実践専門課程の充実に向けた取組や教学マネジメントの強化の推進等を通じて、職業教育の充実及び専修学校の質保証・向上を図る。

##### ☆専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発信力強化事業

0.4億円（0.5億円）

専門学校や高等専修学校が担う職業教育等の魅力発信力を強化するため、効果的な情報発信の在り方について検討・検証を行うとともに、専修学校の職業教育機能を生かした体感型の学習機会を提供した際の効果、連携に当たっての留意点を整理する。

##### ☆専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業

2.2億円（0.3億円）

意欲と能力のある専門学校生が新型コロナウイルス感染症の影響等による経済的理由で修学を断念することがないよう、経済的支援及び修学支援アドバイザーによる修学支援を行い、施策効果等に関するデータを継続的に収集、分析・検討を行い、その効果等について普及する。

#### 専修学校の教育体制及び施設整備等に関する取組

5.3億円（5.3億円）

##### ☆私立学校施設整備費補助金

3.0億円（3.0億円）

教育装置、学校施設等の耐震化、アスベスト対策等に係る経費のほか、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、空調・換気設備、トイレ改修等の学校環境改善に係る経費を補助

##### ☆私立大学等研究設備整備費等補助金

2.3億円（2.3億円）

新型コロナウイルス感染症等対策を講じながら、授業を実施する際に必要な情報処理関係設備の整備に係る経費を補助

#### 専修学校への修学支援に資する取組

275億円（264億円）

##### ☆高等教育（私立専門学校分）の修学支援の着実な実施（内閣府計上）

275億円（264億円）

低所得世帯の真に支援が必要な子供に対する高等教育の負担軽減の実施に必要な経費

#### その他関係予算

##### ○高等学校等就学支援金交付金（私立高等学校授業料の実質無償化）（内数）

4,141億円（4,248億円）

##### ○高校生等奨学給付金（内数）

159億円（136億円）

##### ○日本学生支援機構の奨学金事業（内数）

1,036億円（941億円）

##### ○国費外国人留学生制度（内数）

185億円（186億円）

※ このほか、令和2年度補正予算（第3号）において、私立専修学校における国土強靱化関係予算、新型コロナウイルス感染症対策に係る予算を計上。

（注）四捨五入の関係で、計数は合計と一致しない。

特集

令和2年度 学校基本調査

数字から専門学校の「今」を読む

文部科学省より令和2年5月1日現在の学校基本調査が公表されました。学校教育行政に必要な全国の学校数や学生・生徒数、卒業後の進路など基本的事項を把握する目的で、文部科学省(文部省)が昭和23年度より調査を実施しています。今年度はコロナウイルス感染拡大の影響により速報値は限定公表でしたが、12月25日に全ての項目の確定値が公表されました。

専修学校課程別学校・学生数等

専修学校の学校数は全体で3,115校(国立9校、公立187校、私立2,919校)、前年度より22校減少しました。

都道府県別に見ると、東京都404校、大阪府224校、愛知県175校、北海道159校の順で多くなっています。

課程別では、高等課程を置く学校は4校減少して404校、一般課程を置く学校は3校減少して143校(課程併設校あり)でした。

学生・生徒数は専修学校全体で661,174人(男子293,035人、女子368,139人)となり、前年度比で1,481人増加しました。そのうち高等課程は996人(2.8%)減少して34,075人、一般課程は4,068人(15.2%)減少して22,684人となりました。

教員数は155,989人〔本務者40,824人(高等課程2,512人、専門課程37,235人、一般課程1,077人)、兼務者115,165人〕です。

◆専門課程学校数・学生数

専門学校の学校数は2,779校で、昨年より26校減少しました。

また、専門学校で学ぶ学生数は昨年より6,545(1.1%)人増えて604,415人、13年ぶりに60万人台を回復しています。内訳としては男子260,990人、女子は343,425人。女子学生数は昨年より2,960人微増して全体の56.8%を占めています。

◆専門学校教員数

専門学校の教員数(本務者)は前年度より158人減少し37,235人となりました。

専修学校 学校制度創設からの推移

年	学校数 校	学生・生徒数 人			
		計 人	高等課程 人	専門課程 人	一般課程 人
昭和52	1,941	356,790	58,083	268,990	29,717
53	2,253	406,613	68,063	310,800	27,750
54	2,387	416,438	68,556	321,379	26,503
55	2,520	432,914	68,334	337,864	26,716
56	2,745	472,808	73,944	356,479	42,385
57	2,804	478,934	73,012	361,937	43,985
58	2,860	512,180	77,358	385,911	48,911
59	2,936	536,545	81,263	404,153	51,129
60	3,015	538,175	85,920	398,821	53,434
61	3,088	587,609	93,222	434,489	59,898
62	3,151	653,026	103,255	483,220	66,551
63	3,191	699,534	110,736	521,574	67,224
平成1	3,254	741,682	116,775	559,046	65,861
2	3,300	791,431	116,681	611,503	63,247
3	3,370	834,713	113,294	658,150	63,269
4	3,409	861,903	107,165	691,343	63,395
5	3,431	859,173	101,157	701,649	56,367
6	3,437	837,102	96,490	684,790	55,822
7	3,476	813,347	92,197	664,562	56,588
8	3,512	799,551	87,895	659,057	52,599
9	3,546	788,996	83,927	652,072	52,997
10	3,573	761,049	76,367	634,379	50,303
11	3,565	753,740	72,331	635,369	46,040
12	3,551	750,824	68,877	637,308	44,639
13	3,495	752,420	62,552	642,893	46,975
14	3,467	765,558	57,067	659,780	48,711
15	3,439	786,091	52,901	685,350	47,840
16	3,444	792,054	49,129	697,212	45,713
17	3,439	783,783	45,889	695,608	42,286
18	3,441	750,208	42,560	667,188	40,460
19	3,435	703,490	40,141	627,397	35,952
20	3,401	657,502	38,731	582,864	35,907
21	3,348	624,875	37,548	552,711	34,616
22	3,311	637,897	38,349	564,640	34,908
23	3,266	645,834	38,865	574,152	32,817
24	3,249	650,501	39,698	578,119	32,684
25	3,216	660,078	39,359	587,330	33,389
26	3,206	659,452	40,057	588,888	30,507
27	3,201	656,106	40,095	588,183	27,828
28	3,183	656,649	38,962	589,050	28,637
29	3,172	655,254	37,585	588,223	29,446
30	3,160	653,132	36,278	588,315	28,539
令和1	3,137	659,693	35,071	597,870	26,752
2	3,115	661,174	34,075	604,415	22,684

専修学校の課程・分野別在籍者数

	工業	農業	医療	衛生	教育・ 社会福祉	商業実務	服飾・家政	文化・教養	合計
専門課程	95,593 15.8%	4,743 0.8%	183,236 30.3%	68,222 11.3%	31,069 5.1%	75,298 12.5%	16,545 2.7%	129,709 21.5%	604,415 100.0%
高等課程	4,634 13.6%	74 0.2%	8,516 25.0%	4,819 14.1%	1,008 3.0%	8,145 23.9%	2,281 6.7%	4,598 13.5%	34,075 100.0%
一般課程	24 0.1%	— 0.0%	— 0.0%	507 2.2%	— 0.0%	41 0.2%	153 0.7%	21,959 96.8%	22,684 100.0%
合計	100,251 15.2%	4,817 0.7%	191,752 29.0%	73,548 11.1%	32,077 4.9%	83,484 12.6%	18,979 2.9%	156,266 23.6%	661,174 100.0%

専門学校分野別学生数

	総数	工業	農業	医療	衛生	教育・ 社会福祉	商業実務	服飾・ 家政	文化・ 教養
昭和51年	90,619	12,449	23	15,510	2,392	5,332	6,198	45,278	3,437
52年	268,990	45,384	331	58,934	14,467	18,862	17,845	88,740	24,427
53年	310,800	53,138	388	73,996	19,803	22,503	22,481	88,689	29,802
～									
60年	398,821	92,141	431	105,353	29,382	15,229	56,039	49,233	51,013
61年	434,489	103,767	494	110,877	33,026	16,302	62,236	49,282	58,505
62年	483,220	124,496	515	113,349	36,498	17,522	75,970	48,631	66,239
63年	521,574	142,353	815	115,135	36,781	18,506	88,460	47,407	72,117
平成1年	559,046	158,441	1,266	116,327	34,164	22,388	100,505	46,466	79,489
2年	611,503	177,753	1,418	119,913	32,791	24,538	122,761	45,124	87,205
3年	658,150	194,977	1,768	124,585	32,984	28,032	139,181	41,652	94,971
4年	691,343	202,916	2,007	133,487	33,609	29,536	146,267	40,295	103,226
5年	701,649	192,203	2,427	140,238	37,215	35,028	151,663	37,889	104,986
～									
11年	635,369	133,921	3,682	171,386	63,732	56,715	76,287	33,360	96,286
12年	637,308	130,207	3,458	175,913	67,908	60,864	67,662	33,512	97,784
13年	642,893	126,112	3,298	179,719	71,712	62,645	67,641	32,495	99,271
14年	659,780	122,883	3,370	185,899	76,882	62,419	69,745	30,352	108,230
15年	685,350	122,810	2,333	192,990	82,493	64,664	72,283	29,254	118,523
16年	697,212	118,963	2,402	201,403	85,946	67,573	71,691	27,192	122,042
～									
23年	574,152	76,831	4,926	197,381	72,393	41,073	60,710	16,161	104,677
24年	578,119	75,381	4,928	202,023	73,745	40,314	59,593	16,475	105,660
25年	587,330	76,088	4,906	204,919	75,356	41,996	58,506	16,074	109,485
26年	588,888	76,934	4,971	204,320	75,006	41,506	58,249	15,204	112,698
27年	588,183	77,482	4,991	202,723	73,396	39,632	61,333	14,792	113,834
28年	589,050	78,660	5,081	200,080	72,259	36,619	64,541	15,038	116,772
29年	588,223	81,127	5,027	197,357	70,528	34,027	65,431	15,753	118,973
30年	588,315	85,184	5,046	190,539	68,796	31,931	66,628	16,053	124,138
令和1年	597,870	89,575	4,843	186,437	67,431	31,394	74,585	16,049	127,556
2年	604,415	95,593	4,743	183,236	68,222	31,069	75,298	16,545	129,709

## 専門学校分野別学生数

専門学校在籍者を分野別人数順にみると①医療分野(183,236人)②文化・教養分野(129,709人)③工業分野(95,593人)④商業実務分野(75,298人)⑤衛生分野(68,222人)⑥教育・社会福祉分野(31,069人)⑦服飾・家政分野(16,545人)⑧農業分野(4,743人)となっています。

前年度よりも増加したのは5分野で、工業分野(6,018人増)、文化・教養分野(2,153人増)、衛生分野(791人増)、商業実務分野(713人増)、服飾・家政分野(496人増)でした。

一方、減少した分野は、医療分野(3,201人減)、教育・社会福祉分野(325人減)、農業分野(100人減)という結果です。

## ◆学科別学生数

増加した分野を学科別にみると、工業分野の情報処理(3,416人増)、文化・教養分野のデザイン



(1,865人増)、同分野の動物(1,291人増)、商業実務分野の旅行(1,471人増)が顕著でした。逆に、学生数の減少が大きかったのは医療分野で、看護(1,973人減)、柔道整復(550人減)。医療分野では診療放射線を除く全学科が減少しています。

アフターコロナ、ウイズコロナ社会においては、ますます専門学校における医療分野の人材育成が重視されていきます。医療分野の魅力を一層アピールして学生募集に繋げ、高レベルの専門教育を維持することが肝要でしょう。

### 専門学校の入学者と卒業者

専門課程への入学者数は279,586人、前年度比では僅かに421人減少しました。このうち令和2年3月に高等学校等を卒業した者が194,108人となっており、入学者数に占める割合は69.4%でした。

その他、専門学校入学者のうち、大学等の卒業後に入学した者は13,557人となりました。内訳を見ると、大学卒業者11,179人、短大卒業者2,199人、高等専門学校卒業生179人です。それらが入学者全体に占める割合は合わせて4.8%。これは他の高等教育機関で学習してから職業教育を学び直すために入学する学生が、毎年一定の割合で存在している状況を示す結果です。

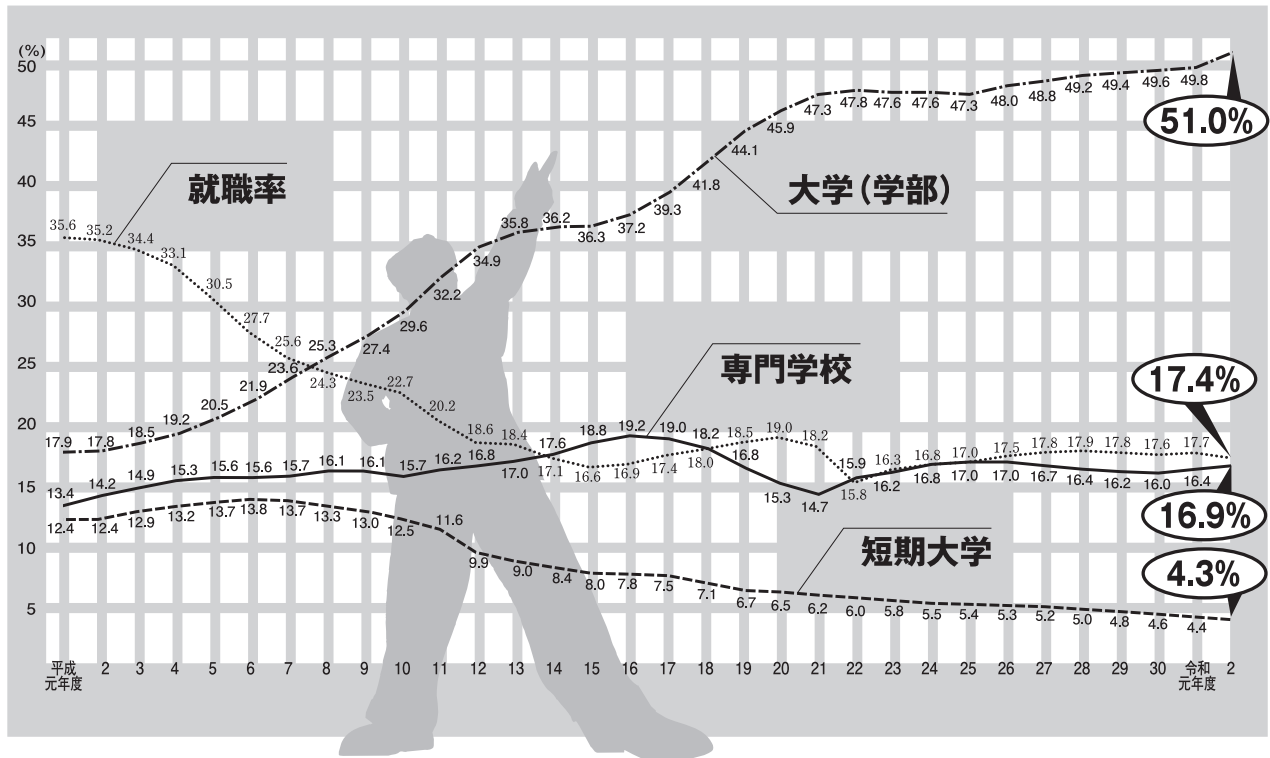
昨年春、専門学校を卒業して就職し、社会人となった学生は183,792人でした。このうち修得した技術を生かして関係分野に就職した者は171,655人、実に就職者の93.4%という高い実績でした。

この実績は現在の専門学校教育が人材養成に関する社会のニーズに応えており、その専門能力が就職・就業に結びついているという確証でもあります。

専門学校 学科別学生・生徒数と前年度比

	R1年度	R2年度	増減	増減率
<b>合計</b>	<b>597,870</b>	<b>604,415</b>	6,545	1.1%
<b>工業分野</b>	<b>89,575</b>	<b>95,593</b>	6,018	6.7%
測量	509	431	-78	-15.3%
土木・建築	14,541	15,432	891	6.1%
電気・電子	2,139	2,120	-19	-0.9%
無線・通信	415	448	33	8.0%
自動車整備	17,347	17,551	204	1.2%
機械	1,095	1,002	-93	-8.5%
電子計算機	3,775	4,067	292	7.7%
情報処理	29,850	33,266	3,416	11.4%
その他	19,904	21,276	1,372	6.9%
<b>農業分野</b>	<b>4,843</b>	<b>4,743</b>	-100	-2.1%
農業	3,347	3,314	-33	-1.0%
園芸	761	662	-99	-13.0%
その他	735	767	32	4.4%
<b>医療分野</b>	<b>186,437</b>	<b>183,236</b>	-3,201	-1.7%
看護	95,074	93,101	-1,973	-2.1%
准看護	128	72	-56	-43.8%
歯科衛生	18,454	18,339	-115	-0.6%
歯科技工	1,929	1,908	-21	-1.1%
臨床検査	3,617	3,470	-147	-4.1%
診療放射線	2,434	3,006	572	23.5%
はり・きゅう・あんま	9,917	9,710	-207	-2.1%
柔道整復	10,892	10,342	-550	-5.0%
理学・作業療法	31,989	31,879	-110	-0.3%
その他	12,003	11,409	-594	-4.9%
<b>衛生分野</b>	<b>67,431</b>	<b>68,222</b>	791	1.2%
栄養	5,065	5,218	153	3.0%
調理	13,379	12,929	-450	-3.4%
理容	1,039	1,047	8	0.8%
美容	32,834	33,114	280	0.9%
製菓・製パン	10,094	10,098	4	0.0%
その他	5,020	5,816	796	15.9%
<b>教育・社会福祉分野</b>	<b>31,394</b>	<b>31,069</b>	-325	-1.0%
保育士養成	13,069	13,409	340	2.6%
教員養成	5,211	4,639	-572	-11.0%
介護福祉	9,080	9,870	790	8.7%
社会福祉	2,891	2,432	-459	-15.9%
その他	1,143	719	-424	-37.1%
<b>商業実務分野</b>	<b>74,585</b>	<b>75,298</b>	713	1.0%
商業	10,825	10,956	131	1.2%
経理・簿記	10,160	10,374	214	2.1%
タイピスト	-	-	0	-
秘書	586	344	-242	-41.3%
経営	3,499	3,838	339	9.7%
旅行	16,562	18,033	1,471	8.9%
情報	11,547	10,627	-920	-8.0%
ビジネス	14,159	13,889	-270	-1.9%
その他	7,247	7,237	-10	-0.1%
<b>服飾・家政分野</b>	<b>16,049</b>	<b>16,545</b>	496	3.1%
家政	438	387	-51	-11.6%
家庭	-	3	3	-
和洋裁	12,254	12,758	504	4.1%
料理	217	222	5	2.3%
編物・手芸	84	70	-14	-16.7%
ファッションビジネス	2,881	2,891	10	0.3%
その他	175	214	39	22.3%
<b>文化・教養分野</b>	<b>127,556</b>	<b>129,709</b>	2,153	1.7%
音楽	13,308	13,705	397	3.0%
美術	2,899	3,252	353	12.2%
デザイン	20,497	22,362	1,865	9.1%
茶華道	98	92	-6	-6.1%
外国語	12,793	12,639	-154	-1.2%
演劇・映画	6,223	6,492	269	4.3%
写真	1,039	987	-52	-5.0%
通訳・ガイド	4,157	4,386	229	5.5%
受験・補習	-	-	0	-
動物	13,388	14,679	1,291	9.6%
法律行政	17,633	17,514	-119	-0.7%
スポーツ	9,522	10,049	527	5.5%
その他	25,999	23,552	-2,447	-9.4%

## 新規高校卒業者の進路状況の推移



## 高等学校卒業者の進路

### ◆他の教育機関の学生数

大学(学部)の学生数は元年度より14,424人増え2,623,572人でした。そのうち女子学生は1,193,465人となり割合も45.5%、過去最高になっています。逆に短期大学(本科)の学生数は107,596人(対前年度5,417人減)と、28年連続で減少しました。

### ◆高等学校卒業者の進学率

新規高等学校卒業者は1,037,284人でした。

高等教育機関(大学(学部)・短期大学(本科)入学者、高等専門学校4年生在学者及び専門学校入学者)への進学率は83.5%で前年度より0.7%上昇し、過去最高となっています。

このうち専門学校への進学者は前年度より2,763人増加し174,822人になりました。進学率は前年より0.5ポイント上昇して16.9%という結果でした。

また、大学(学部)へ進学した者は529,009人、進学率は前年度より1.2ポイント上昇して51.0%で過去最高を更新しています。短大(本科)へ進学し

た者は44,200人です。その進学率は平成6年度をピークに毎年減少を続けており4.3%になりました。

### ◆就職者数

高校卒業後に就職した者は180,560人で、就職率は卒業生全体の17.4%でした。

高等教育の修学支援制度(低所得者世帯の真に支援が必要な子供に対する高等教育の負担軽減)を多くの方が利用することで、高等教育機関への進学率がさらに向上するよう、制度の普及に努める必要があります。

その他、大学(学部)卒業生573,947人の中の就職者は446,082人で、就職率は昨年に比べ0.3ポイント低下し77.7%でした。逆に就職も進学もしなかった卒業生は40,809人、全体の7.1%で0.4ポイント上昇しています。専門学校卒業生の就職率と比較すると就職への意識の違いが顕著です。

以上が令和2年度学校基本調査の概要です。次年度はコロナ禍による影響が懸念されており、引き続き注視が必要と考えられます。

# 授業目的公衆送信補償金制度 令和3年度から本格実施

## 授業目的公衆送信補償金制度とは？ 「その他の公衆送信全て」を無許諾・有償で

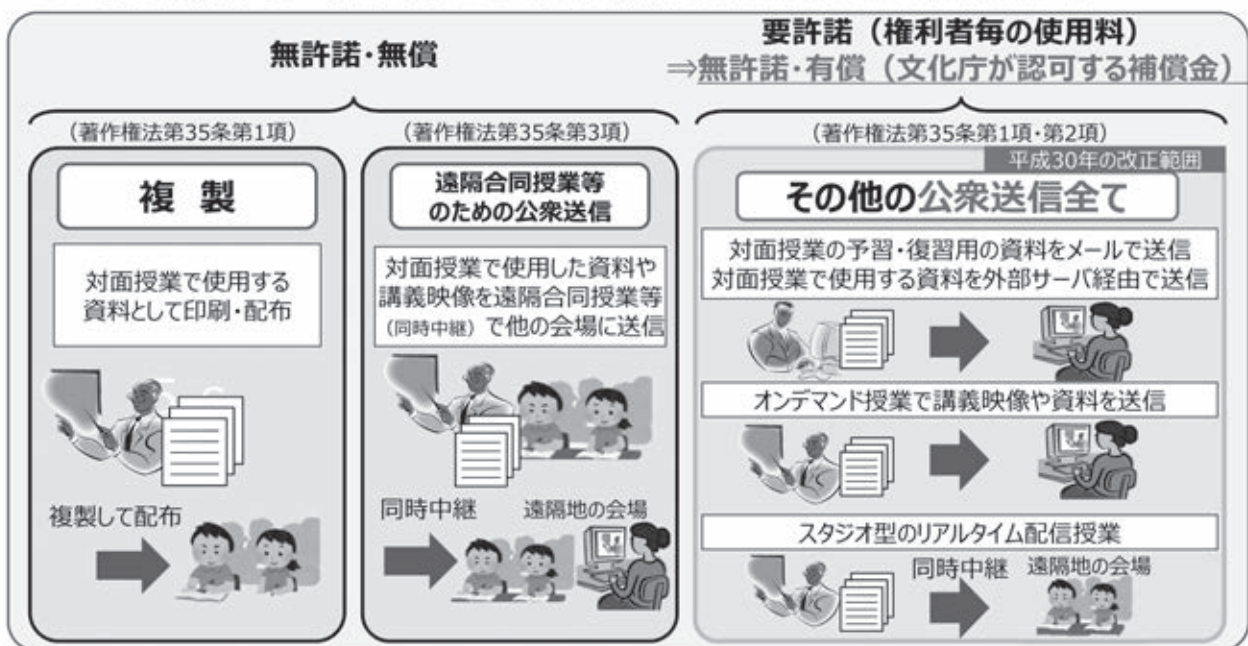
平成30年5月の改正著作権法により授業目的公衆送信補償金制度が令和2年4月にスタート、令和3年度から本格実施となります。

学校等の授業や予習・復習用に、教師が他人の著作物を用いて作成した教材をネットワークを通じて学生の端末に送信する行為等について、制度の開始前は、利用の度に個々の権利者の許諾を得ることが必要でした。

しかし、補償金の指定管理団体である「一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会」（以下、SARTRAS（サートラス））に補償金をまとめて支払うことで、個別の許諾を要することなく授業の過程で原則として様々な著作物を円滑に利用できるようになり、教育の質向上につながることを期待されています。ただし、著作権者の利益を不当に害することはないことが条件です。

### 平成30年著作権法改正（授業目的公衆送信補償金制度）概要

- ICTを活用した教育を推進するため、著作物の利用円滑化と著作権者の利益保護とのバランスをとった制度。補償金を一括で支払うことにより、著作物を無許諾利用できる範囲が拡大。



※ただし、ドリルやワークブックといった児童生徒等の購入を想定した著作物を、購入させずに複製や公衆送信を行うことなど、著作権者の利益を不当に害するような場合については、別途許諾が必要です。

## 年1回の申請が必要です インターネットで申請から補償金支払いまで可能

制度を利用するに当たり各教育機関の設置者は、年1回、利用の申請、学生分を包括し SARTRAS へ補償金の支払いを行う必要があります。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大という緊急事態に伴うオンライン授業のニーズの急増を受け、緊急的かつ特例的な措置として補償金は

「無償」となっていますが、いよいよ令和3年度から本格実施されます。今後ICTの活用により授業等の過程で利用する著作物については、SARTRASを通じて著作権者に補償金を支払うことにより、一年間安心して何度でも使用することができます。

SARTRASは、本年4月よりインターネット上で制

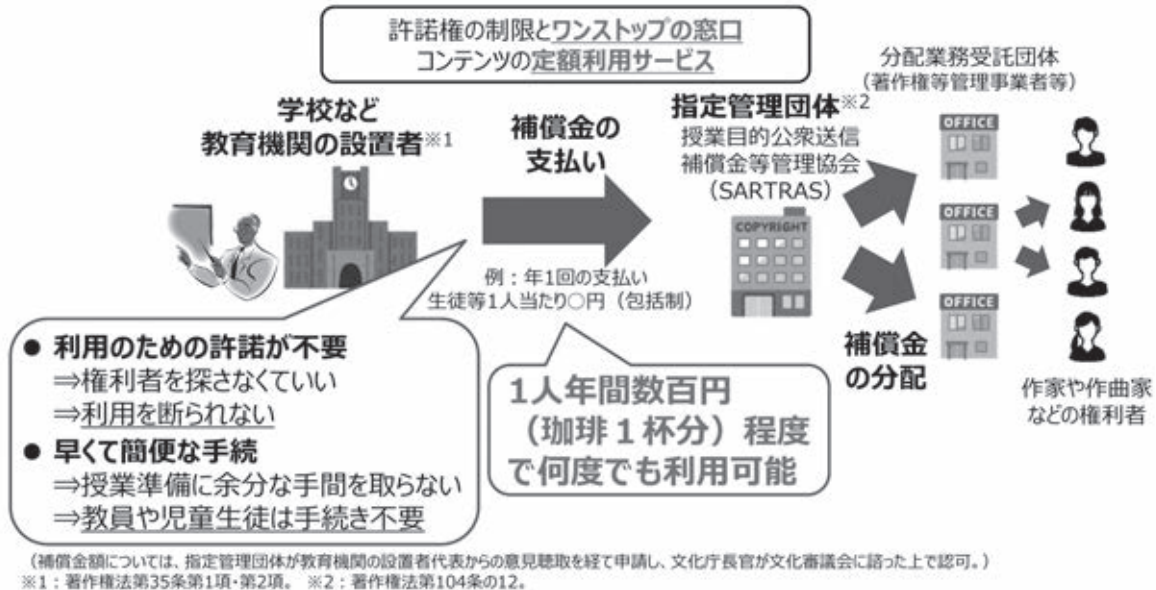


度利用の申請、補償金支払い手続きが出来るシステムを立ち上げます。補償金支払いの主体となる教育機関設置者のご担当者の方は、SARTRASホームページから手続きをお願いします。

補償金額や規程に関する詳細は、文化庁 (<https://www.bunka.go.jp/>) またはSARTRASのホームページ (<https://sartras.or.jp/>) でご確認ください。

### 制度の意義 教育向けのコンテンツのサブスクリプションサービス

- あらゆる種類の著作物利用について、ワンストップの指定管理団体を通じ権利の一括処理が可能に。
- 無断利用を止められる「許諾権」を制限することにより、遠隔教育等での著作物等の利用を促進し、教育などの未来への投資に生かす。
- 一方、作家や作曲家などクリエイターへの対価還元により次なる創作を促す。



### 各県で補償金の要望活動を

各設置者が負担する補償金経費は、学校等の管理運営に要する経費であることから、所轄都道府県より必要な支援を得られるよう、都道府県協会等を通じた要望活動の取組が重要です。

本年2月26日、文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課と総務省自治財政局調整課の連名で、各都道府県の専修学校事務主管課及び財政担当課に対して、令和3年度文教関係地方財政措置予定として新規に授業目的公衆送信補償金制度に係る財政措置

### 十分な理解と適切な対応で教育の質向上

が項目として盛り込まれており「授業目的公衆送信補償金制度の開始に伴い、令和3年度に発生する補償金支払いに必要な費用を措置。地方交付税措置を講ずる。」という文書が発出されております。

本件に関わる情報等は全専各連ホームページでもご案内しています。

遠隔教育の実施にあたっては、同法の趣旨を十分にご理解いただき、適切な対応をお願いします。

ビジネス能力検定 B検  
**Jobpass**  
ジョブパス

文部科学省後援

**ビジネス能力検定  
ジョブパス**  
(<https://bken-sgec.or.jp/>)

随時受験可能なCBT方式も実施中  
(1級はCBT方式のみ)  
(検定試験の最新情報は、  
B検ホームページにてご確認ください)

**●1級 (CBT方式)**

■前期試験 / 2021年9月11日(土)～9月19日(日)  
(上記期間内から選択可。ただし会場設置状況による。詳細はホームページをご覧ください。)

■出願期間 / 団体受験：7月5日(月)～試験日の2週間前まで  
／個人受験：7月5日(月)～試験日の3週間前まで

■実施級・受験料 / 1級 (8,500円)

【想定試験者と評価内容】  
就職活動を展開中の大学生・専門学校生から入社1年目から3年目程度の社会人。●2級の知識、技法を前提とし、問題解決を円滑に推進するために必要となる論理的な思考、情報発信と表現技法、および基礎的なマネジメント技法を実践的に評価する。

**●2級・3級 (ペーパー方式)**

■前期試験 / 2021年7月4日(日)  
■出願期間 / 4月1日～5月21日  
■実施級・受験料 / 2級 (4,200円)、3級 (3,000円) (税込)

【想定試験者と評価内容】  
〈2級〉就職活動のスタートを間近に捉えた学生、専門学校生等から社会人1、2年目程度。●3級の知識を前提とし、企業の役割や責任と権限などを理解するとともに、効率的な業務の進め方、問題解決のための基本的なコミュニケーション、情報活用の技法を評価する。〈3級〉就職活動を視野に捉えた、高校3年生、大学・専門学校等●入学者自らの職業観や労働観といった概念の形成を前提にビジネス常識および、基礎的なコミュニケーション、情報の利活用など、将来、職業人として適応するために身につけておくべき知識を評価する。

(一財)職業教育・キャリア教育財団 **検定試験センター**  
TEL.03-5275-6336  
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25  
B検ホームページ <https://bken.sgec.or.jp/>

私たちは、学生生徒災害傷害保険を通じて「ビジネス能力検定ジョブパス」を応援しています。

TOKIOMARINE NICHIDO

**東京海上日動**

MS&AD 三井住友海上  
損保ジャパン